

1 策定の趣旨

長期ビジョンに掲げる「誰もが主役のふくい」の実現を目指し、日本人も外国人も共に「チームふくい」の一員として交流・協働し、異なる価値観を認め合う寛容性の高い共生社会をつくるため、新たに「福井県多文化共生推進プラン」を策定する

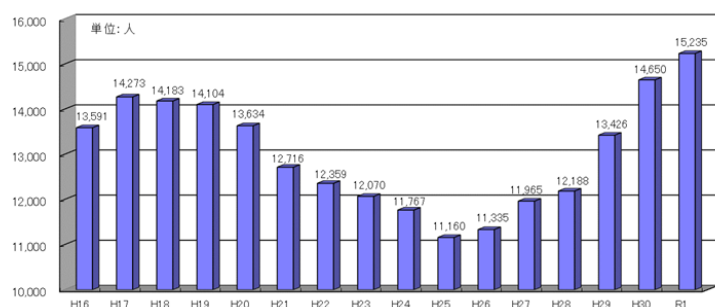
2 計画期間 令和3年度から令和7年度（5年間）

3 本県の現状と課題

<現 状>

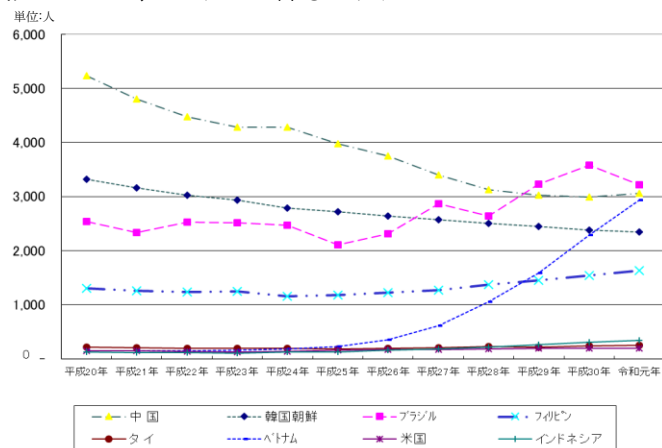
○外国人県民数が過去最高を記録

平成25年まで減少傾向にあった県内外国人県民数は、26年から6年連続で増加



○国籍・地域別ではブラジルが最も多く、中国、ベトナム、韓国・朝鮮、フィリピンが続く。

近年の傾向としては、ベトナムの伸びが大きい



<主な課題>

- 日本語指導が必要な外国籍児童生徒や学習機会の少ない外国人労働者へのきめ細かな日本語学習支援を行っていくことが必要
- 外国人からの相談は多種多様であり、様々な悩みの解決には、関係機関のネットワークの構築が必要
- 外国人も日本人も互いに「共生」の意識を高めること、また多文化共生に関わる活動に取り組む団体への継続的な応援が必要
- 人手不足が深刻な介護人材や建設産業の担い手の継続的な確保が必要

4 基本理念

ふくいに暮らす人々が、国籍に関わらず、地域社会の一員として多様な個性や価値観を互いに尊重し、交流を拡大することにより、日本人にとっても外国人にとっても、住み続けたいと思える、ポストコロナ時代において世界に選ばれる「共生社会先進地ふくい」を実現する

基本目標①

みんなが暮らしやすい「共生・共助社会」の実現



生活の基盤となる環境を整備し、相談・サポート体制を充実させることにより、外国人県民が安心して暮らし、住み続けたいと思えるまちを目指す

【方向性】

- 日本語教育の充実・コミュニケーション支援
- 生活支援の充実・相談体制の強化
- 防災、医療分野の支援体制強化

基本目標②

心を通わせる「しあわせ共生地域」の実現



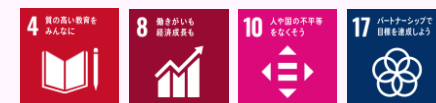
日本人、外国人ともに、互いの文化の違いを知り認め合うことや、外国人県民が地域社会に積極的に参画することを通し、心が通い合う共生社会を目指す

【方向性】

- 「多文化共生」の意識啓発
- 「多文化共生」の地域づくり

基本目標③

世界から選ばれる「共生先進モデル」の実現



福井の文化・伝統など、オンリーワンの魅力を海外に伝え、ポストコロナで地方が重視される時代において、世界から選ばれる共生先進モデルの実現を目指す

【方向性】

- 外国人材の受入れ支援
- 世界への発信強化と交流人口の拡大

5 プランの推進体制

県民・企業・団体・市町・県など様々な主体が連携し、協力し合い、それぞれの個性や特長に応じた役割を担いながら「チームふくい」で各施策を推進

福井県多文化共生推進プラン(骨子案)

《基本目標 1》

みんなが暮らしやすい

「共生・共助社会」の実現

生活の基盤となる環境を整備し、相談・サポート体制を充実させることにより、外国人県民が安心して暮らし、住み続けたいまちを目指す

〔これまでの取組み〕

【教育の支援】

＜学校教育＞

- ・小中学校への日本語支援員の配置〔市町〕

R2 越前市:7人を3小学校、2中学校に配置
鯖江市:2人を2小学校に配置

- ・多言語翻訳機（イージーコミュ）の導入〔市町〕

R2 越前市:48台を5小学校、2中学校に導入
鯖江市:8台を3小学校に導入

- ・外国人生徒等特別選抜制度（県立高校）の創設〔県〕

足羽高校（R2：3人入学）、武生商工高校

- ・コミュニケーションサポーターの配置〔県〕

足羽高校（R2：2人配置）

＜子育て支援＞

- ・保育所への保育支援者（通訳）の雇用支援（R1～）

〔県・市町〕

【コミュニケーション支援】

＜日本語教育＞

- ・日本語指導ボランティアの養成（H1～）〔県・団体〕

活動者数：228人
（県内16団体：嶺北11団体、嶺南5団体）

- ・県、市町等における日本語教室の開催（H2～）

〔県・市町・団体〕

〔策定委員会やヒアリングを踏まえた課題〕

【教育の支援】

- ・日本語指導が必要な外国籍生徒に対するさらにきめ細かな日本語支援が必要

- ・外国籍児童が自然と日本語を身につけられるよう、日本人児童と会話をする機会を増やし、学級や部活動の中で周りの児童生徒がサポートしていく体制づくりが必要

【コミュニケーション支援】

- ・外国人労働者は日本語学習の意欲はあるが、講座や教室に通いたくてもなかなか通えない

- ・日本語を十分に学習する時間をもてない外国人労働者のため、企業内で日本語の学習を取り入れる仕組みがあると望ましい

※外国人アンケートの結果、

- ・行政が力を入れるべき分野の中で、「日本語の学習支援」が1位（45%）
- ・生活上困っていることの中で、「日本語の勉強」が1位（32%）

主な施策

※ゴシック表記は新規・拡充

1-1 日本語教育の充実・コミュニケーション支援

◆学校現場でのコミュニケーション円滑化とサポート体制の強化

- 日本語支援員のサポート体制の充実(小中学校)
- 学級や部活動の中で周りの児童生徒がサポートする体制づくり(小中学校)
- 多言語翻訳アプリの導入、多言語翻訳機の整備(小中高校)
- 日本語での意思疎通を補助するコミュニケーションサポーターの増員(高校)
- 外国人生徒等特別選抜制度（県立高校）の実施
- 保育所への保育支援者（通訳）の雇用支援

◆学校以外での子どもの日本語教育支援

- 子ども向け日本語教育サポーターの育成
- 留学生と日本語サポーターが連携した母語と日本語の両方による教育支援

◆日本語学習機会の確保・増大

- 日本語指導ボランティアの養成
- 技能実習生や留学生などレベルに応じた日本語教室の開催
- 企業内や公民館など居住近隣地域内での日本語学習機会の拡大
- 仕事の都合などで受講できない人対象のオンライン日本語講座の開催

福井県多文化共生推進プラン(骨子案)

〔これまでの取組み〕

【相談体制の整備】

- ・外国人県民の生活・就業相談〔国・団体〕
国際交流会館（H1～）、ハローワークなど
- ・外国人県民向け一元的相談窓口の設置、テレビ電話通訳体制整備（R1～）〔県・市町〕
＜ 県 ＞ふくい外国人相談センター（R1.9～）
国際交流会館・国際交流嶺南センター内
＜ 越前市 ＞越前市多文化共生総合相談ワンストップセンター（R2.1～）
- ・出張法律相談会の開催（R1～）〔県〕

【居住の支援】

- ・冷暖房等の居住環境の整備など、外国人労働者の生活環境の整備を進める企業を支援する制度の創設（R2～）〔県〕

【防災・生活安全の支援】

- ・防災リーダーとの連携による防災訓練参加促進〔市町〕
外国人市民防災リーダー養成研修修了者 18人(越前市)
外国人防災リーダーの訓練での通訳、外国人視点からの情報発信などを想定

・災害時通訳ボランティアの養成（H27～）〔県・団体〕

R2.3登録者：96人(14言語)

【医療・福祉の支援】

- ・外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関を10機関選定（R1.9～）〔県〕
多言語対応体制、救急医療体制、地域バランス等を考慮し、医療関係者、消防、観光等の関係者の協議の上、都道府県が選出
- ・医療機関への翻訳対応タブレット端末の購入経費支援〔県〕
R元年度に7機関に支援し、各医療機関で運用を開始

〔策定委員会やヒアリングを踏まえた課題〕

【相談体制の整備】

- ・外国人県民からの相談は多種多様であり、様々な悩みの解決には、関係機関のネットワークの構築が必要
- ・外国人県民には頼れる人が少ないので、相談できる場や機会が今以上に必要
- ・最近ではベトナム国籍の在住者の増加が著しく、多種多様な相談への対応が急務

※外国人アンケートの結果、
・行政が力を入れるべき分野の中で、「相談体制や多言語での情報提供の充実」が2位（39%）

【居住の支援】

- ・外国人であることを理由に住居の賃貸を断られるケースもあり、行政と不動産業者が連携した取り組みが必要

【防災・生活安全の支援】

- ・災害発生時など重要局面において、意思疎通ができないことに起因してトラブルが発生する
- ・外国人にとっては、生活や地域の情報が無い。外国人キーパーソンを通じたコミュニケーションの確保、SNSを通じた情報共有などの仕組みが必要
- ・各市町で開催している防災訓練への参加しやすい環境づくりが大事

【医療・福祉の支援】

- ・在留外国人患者や医療目的で本県医療機関を受診する外国人患者が安心して医療サービスを受診できる環境整備が必要

主な施策

※ゴシック表記は新規・拡充

1-2 生活支援の充実・相談体制の強化

◆外国人相談センターの機能強化

- ふくい外国人相談センターを中心とした関係機関(市町や入国管理局、労働局など)とのネットワーク強化
- 国際交流員の積極的受け入れによる、外国人県民への相談対応や情報提供の強化

◆安心できる住まいの確保

- 不動産業者と連携した外国人入居状況等の情報交換会やセミナーの開催
- 外国人労働者の生活環境整備に対する企業への支援

1-3 防災、医療分野の支援体制強化

◆生活安全・防災支援体制の強化

- 避難所における「やさしい日本語」での情報提供の充実
- 多言語化に対応した防災ネットへの避難情報や避難行動等の解説追加
- SNSを活用した災害・生活関連情報の提供
- 「外国人コミュニティリーダー」を通じた生活・災害関連情報の提供と防災訓練への参加促進
- 福井県地域防災計画(改定)に基づく「災害多言語支援センター」など外国人防災支援体制の整備
- 災害時通訳ボランティアの養成

◆医療支援体制の強化

- 外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関の体制充実
- 医療機関への翻訳対応タブレット端末の導入支援
- 医療機関からの相談に応じるワンストップ窓口の整備
- 新型コロナウイルスなど感染症に関する情報提供の充実

福井県多文化共生推進プラン(骨子案)

《基本目標2》

心を通わせる「しあわせ共生地域」の実現

日本人、外国人ともに、互いの文化の違いを知り、認め合うことや、外国人県民が地域社会に積極的に参画することを通し、心が通い合う共生社会を目指す

〔これまでの取組み〕

【外国人キーパーソンの育成】

・外国人コミュニティリーダーの養成（R2～）〔県〕

災害・生活情報を、SNS等を通じ母国語で伝え、地域住民とのコミュニケーションの橋渡しや災害時の自助・共助等の担い手となる地域の外国人リーダーを委嘱・養成（研修会の実施）

R2年度：32人委嘱（3年間で60人委嘱）

【地域住民との交流活動】

・多文化交流に関するイベントなどの開催〔団体〕

福井国際フェスティバル2020

(R2.10 県国際交流協会) (H1～)

多文化交流フェスティバル

(R1.11 越前市国際交流協会)

敦賀国際文化交流フェスティバル2019

(R1.11 NPO法人THAP他) 等

・地域住民との交流を深めるイベント等を開催する企業を支援する制度を創設

(R2～)〔県〕

〔策定委員会やヒアリングを踏まえた課題〕

【外国人キーパーソンの育成】

・外国人県民のリーダー育成と同じくらい、地域住民側のキーパーソンの存在も重要

【共生活動の担い手育成、意識改革】

・多文化共生の担い手を増やし、裾野を広げるための取組みが必要

・異国の地で、不安や悩みと闘っている外国人がいるということを一人でも多くの日本人が知るべき

・小学校区毎に公民館が配置されている本県の強みを外国人支援に活かせると良い

・不安や課題を抱える外国人児童が気軽に立ち寄れる居場所が必要

・外国人も日本人も互いに、共生であるという意識を高めることが必要

【地域住民との交流活動】

・外国人県民が学習した日本語を活かす場としての県民との交流が必要

・地域交流イベントなどを通して、外国人が地域にもっと参画できる社会にするべき

※外国人アンケートの結果、

・行政が力を入れるべき分野の中で、「交流の場をつくる」が3位（38%）

・日本人との交流希望では「積極的に交流したい」が66%、

・参加したい交流イベントでは「日本文化を体験できるイベント」が1位（62%）
「地域のまつり」が2位（51%）

主な施策

※ゴシック表記は新規・拡充

2-1 「多文化共生」の意識啓発

◆担い手育成、意識改革

○県、市町、民間支援団体等による多文化共生の推進体制の整備

○自治会役員等を対象にした「やさしい日本語」研修の開催

○外国人コミュニティリーダーの拡充

○地域住民側の日本人キーパーソンの発掘

◆児童生徒に対する国際理解教育の充実

○教科学習を通じた児童生徒の多文化相互理解の促進

◆外国人住民の活動の「見える化」

○福井に暮らし、働く外国人の日常や活動の発信

2-2 「多文化共生」の地域づくり

◆多文化共生の活動拡大

○多文化共生や外国人支援に取り組む団体の拡充

◆地域住民との交流拡大

○多文化交流に関するイベントなどの開催

○地域住民との交流を深めるイベント等を開催する企業の支援

○地元住民との交流機会創出による外国人介護人材の定着支援

◆地域の担い手としての活躍促進

○自治会活動や地域行事などへの参加促進

福井県多文化共生推進プラン(骨子案)

《基本目標3》

世界から選ばれる「共生先進モデル」の実現

福井の文化・伝統など、オンリーワンの魅力を伝え、ポストコロナで地方が重視される時代において世界から選ばれる共生先進モデルの実現を目指す

〔これまでの取組み〕

【留学生の受入れ】

・留学生を対象にした、レベルに応じた日本語教室の開講〔県〕

・学生生活、日常生活全般のサポートを行うチューターの配置〔県〕

【留学生の県内企業への就職促進】

・企業向けの留学生採用支援セミナーの開催（H29～）〔県〕

留学生採用に関心のある企業を対象に、留学生採用における在留資格手続や、採用・育成に向けた留意事項等についてのセミナーを開催（H31.4：企業・団体 31社・41人）

・留学生と県内企業との合同企業説明会の開催（H29～）〔県〕

県内企業から留学生に対し、企業概要、製品情報、採用後のキャリアアップ等について、詳細に説明できる機会を設定（H31.4：企業17社、留学生52人）

・県内で就職した留学生への就職支援金の支給（H30～）〔県〕

留学生の県内企業への就業意欲を向上させるため、住居費相当額を助成〔上限2万円／月、内定から就職まで最大6か月〕

＜外国人留学生の県内企業への就職状況＞

H28：5人 → H29：17人 → H30：18人 → R1：22人

〔策定委員会やヒアリングを踏まえた課題〕

【留学生の県内企業への就職促進】

・県内の大学に進学する留学生を増やすとともに、さらに県内企業への就職につなげていくべき

【高度人材の受入れ】

・高い技術を持ち専門性の高い職種に就くことができる高度人材の受入れが進んでいない

・インドで日本語を教え、福井にIT人材を誘致する仕組みがあるとおもしろい

主な施策

※ゴシック表記は新規・拡充

3-1 外国人材の受入れ支援

◆留学生の受入れ拡大

- 外国人留学生に対する生活支援策の充実
- 留学生を対象にした、レベルに応じた日本語教室の開講
- 学生生活・日常生活全般のサポートを行うチューターの配置
- 海外に向けた県内大学の情報発信

◆留学生の県内企業への就職促進

- 県内で就職した留学生への就職支援金の支給、定着支援セミナー開催
- 企業向けの留学生採用支援セミナーの開催
- 留学生と県内企業との合同企業説明会の開催

◆都市部に集中している専門人材の福井への誘致

- グローバル人材の採用を検討している県内企業と人材派遣会社のマッチング支援
- デジタル変革を支える外国人ITエンジニアの県内企業での就職拡大
- 海外教育機関と連携し、現地で介護人材を育成し、本県に送り出す仕組みを確立
- 建設産業人材受入れ拡大のための海外調査

福井県多文化共生推進プラン(骨子案)

〔これまでの取組み〕

【外国人材の受入れ・活躍支援】

- ・外国人雇用に関するパンフレットの作成 (R1～)〔県〕
これまで外国人を受け入れたことがない企業向けに、制度や手続きの説明、適切な窓口の案内などを掲載した手引書を作成・配布
- ・外国人材採用ノウハウセミナー・個別企業相談会の開催 (R1～)〔県〕
- ・企業が行う技能実習生への技能向上講習会の開催支援 (R1～)〔県〕
- ・外国人介護人材の確保 (R2～)〔県〕
海外の教育機関と連携し、現地で人材を育成(日本語、介護技術)し、技能実習制度を活用して福井に送り出す仕組みを形成
- ・建設産業団体や監理団体、県等で外国人材受入体制づくり (R2～)〔県・団体〕
現場で働く外国人労働者の文化、慣習等を尊重した就労環境づくりを進めるため、セミナー等を実施
- ・特定技能制度の特定産業分野の拡充要請〔県・団体〕

【労働環境の整備】

- ・外国人労働者の労働環境の改善を行う企業を支援する制度の創設 (R2～)〔県〕
- ・県内建設企業に対して、現地状況も理解した採用活動のための渡航経費や外国人労働者の住居環境の向上のための賃料等の支援 (R2～)〔県〕

【世界に向けた情報発信】

- ・外国人県民の口コミによる福井県の魅力発信 (H29～)〔県〕
Fukuiレポーターズ(※)や友好大使など福井ゆかりの外国人が県内観光地の魅力をSNS等で発信
(※)R1.12～26人(内訳:ALT20人、国際交流員4人、大学教員1人、留学生1人)
- ・海外事務所(上海、バンコク)や現地営業窓口(台北)、海外向け情報発信専任の国際交流員による福井の魅力発信〔県〕

【外国人交流人口の拡大】

- ・外国人観光客を含めた本県を訪れる外国人の滞在環境整備〔県・市町〕
無料Wi-Fiの整備、多言語案内の推進、キャッシュレス決済への対応等

〔策定委員会やヒアリングを踏まえた課題〕

【外国人材の受入れ・活躍支援】

- ・人手不足が深刻な介護人材や建設産業の担い手の継続的な確保が必要
- ・外国人材確保のためには、労働者の母国で企業自らが採用活動を行うとともに、その文化、慣習等を理解、尊重して外国人労働者と接することが重要

【世界に向けた情報発信】

- ・技能実習生などが来県する前に福井の情報発信して、事前により本県に興味を持ってもらえる仕組みが必要
- ・外国人に福井を選んでもらうため、福井の文化、住みやすさなどを戦略的に情報発信していくべき

※外国人アンケートの結果、

- ・来日前の情報入手先では、
「知人・友人」が1位(49%)
「派遣会社・送り出し機関」が2位(35%)
「ウェブサイト・SNS」が3位(29%)

主な施策

※ゴシック表記は新規・拡充

◆外国人材の受入れ・活躍支援

- 外国人材採用セミナー・個別企業相談会の開催
- 企業が行う技能実習生への技能向上講習会の開催支援
- 特定技能制度の特定産業分野の拡充要請
- 国のモデル事業を活用し、関係機関との連携により、特定技能を始めとする外国人材と企業とのマッチングおよび定着を支援

◆労働環境の整備

- 外国人労働者の労働環境の改善を行う企業への支援
- 県内建設企業に対する外国人の採用活動経費や住居環境向上の支援

3-2 世界への発信強化と交流人口の拡大

◆世界に向けた情報発信

- 県内留学生や技能実習生、コミュニティリーダー等による福井の生活や仕事に関する情報発信
- 海外事務所(上海、バンコク)や現地営業窓口(台北)、国際交流員による福井の魅力発信
- 国・地域のニーズに応じ、暮らしや文化も含めた福井の情報発信やコンテンツの充実

◆福井に愛着を持つブリッジ人材を通じた外国人交流人口の拡大

- 福井の文化やものづくりに関心を持つ外国人の中長期滞在の推進
- 海外にいながら福井と国際社会をつないでくれるブリッジ人材の拡大
- 本県を訪れる外国人の滞在環境整備
 - ・多言語案内標識の整備
 - ・無料エリアWi-Fiの整備
 - ・公衆トイレの洋式化
 - ・小売店・飲食店のキャッシュレス決済や免税への対応
 - ・免税手続きカウンターの整備等